令和５年度

事　業　計　画　書
収 入 支 出 予 算 書

社会福祉法人
東久留米市社会福祉協議会

目　　次

1　事業計画 ･････････････････････････････････････ 1

2　会計区分一覧 ･････････････････････････････････ 7

3　資金収支予算書
◇法人全体 ･････････････････････････････････････ 10
◇事業区分別内訳表 ･････････････････････････････ 11

4　社会福祉事業区分資金収支予算書
◇地域福祉推進拠点区分 ･････････････････････････ 14
◇地域福祉推進拠点区分内訳表 ･･････････････････ 16
・法人運営事業サービス区分 ･････････････････････ 19
・地域福祉事業サービス区分 ･････････････････････ 21
・ボランティア活動推進事業サービス区分 ･･････････ 23
・生活福祉資金貸付事務事業サービス区分 ･･････････ 24
・地域福祉権利擁護事業サービス区分 ･･････････････ 25
・成年後見制度推進事業サービス区分 ･･････････････ 26
・地域福祉コーディネーター事業サービス区分 ･･････ 27
・ファミリー・サポート・センター事業サービス区分 28
◇歳末たすけあい運動拠点区分 ･･････････････････ 30
◇応急小口資金貸付事業拠点区分 ･････････････････ 32

5　公益事業区分資金収支予算書
◇その他の公益事業拠点区分 ･････････････････････34
・地区センター管理運営事業サービス区分 ･･････････35

6　収益事業区分資金収支予算書
◇法人収益事業拠点区分 ･････････････････････････38
・自動販売機設置事業サービス区分 ･･････････････39

令和５年度社会福祉法人東久留米市社会福祉協議会
事　　業　　計　　画

本会では、これまで第三次東久留米市民地域福祉活動計画の基本理念である『安心と心ゆたかなみんなのふくしのまちづくり』に向けた事業活動を展開してきた。

しかしながら、３年に渡る新型コロナウイルス感染症に加え物価高騰などにより、市民の生活環境は厳しさを増し、地域福祉活動やボランティア活動等にも大きな影響を及ぼしている。

このような状況下においても、社会福祉協議会が目指すべき目標は、住民主体による、地域の福祉課題の解決に取り組み、誰もが安心して暮らすことができる地域福祉の実現である。これまでの活動に加え、コロナ禍により顕在化した地域のニーズに対応した福祉活動を、市民とともに取り組むことが期待されている。

また、コロナ禍以前より続く会員会費の減少・減収など、独自財源の伸びが見込めない大変厳しい状況である。社会福祉充実残額や福祉基金を適正に活用し、自主財源の確保などを含め、自律的経営を図るために力を注いでいかなければならない。

地域福祉推進の担い手である市民、広範な関係機関・団体、行政から信頼されるように行動し、社会的な期待に応えていくことが必要である。

Ⅰ　基本方針

国は、地域共生社会の実現を図るため、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な福祉サービス提供体制を整備する観点から、「地域共生社会の実現のための社会福祉法等の一部を改正する法律」により社会福祉法を改正し、令和３年４月から施行された。これにより「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」

を一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」が始まり、都内区市町村が実情に応じた体制づくりの取り組みをはじめた。

東京都社会福祉協議会地域福祉推進委員会は、『地域福祉推進に関する提言 2022』において、「コロナ禍で多くの課題が顕在化したことで、社会福祉法人には、これまで以上にそのさまざまな機能や専門性を活かした取組みをすすめる役割が期待されている。地域の課題解決には、社会福祉法人やその地域ネットワークによる地域公益活動を活用することも必要である」とし、コロナ禍で顕在化した地域課題への対応と地域づくり（重層的支援体制整備事業や社会福祉法人の地域公益活動による対応）といった必要な取り組みについて提起された。

本会においては、令和４年９月まで続いた緊急小口資金や総合支援資金の特例貸付の貸付業務と新たに始まる償還業務に対応し、地域福祉コーディネーター事業や地域福祉権利擁護事業、成年後見制度推進機関に寄せられる個別相談を受け止め、ボランティアやミニデイ・サロン活動の継続・再開や立ち上げに向けた運営支援に取り組んだところである。小地域福祉活動では、市内西部の一部地域で当該地域の自治会の協力を得ながら減災・防災対策に関するアンケート調査を実施し、現況把握と地域課題の解決に向けて取り組みはじめた。また、市内社会福祉法人連絡会活動の再開により、事務局として総会・幹事会・分科会の開催等の運営を担い、会員法人間の連携・協働を支援した。

本会の福祉活動に対する助成金及び補助金交付事業については、令和３年度に設置した外部関係者を主とする検討委員会の報告を踏まえ、共同募金事業を有効に活用し、新たな地域ニーズや多様な運営形態に対応した、透明性と公平性のある仕組みへと見直しを行い実施したところである。また、高齢者向け趣味・生きがいづくり講座である社協塾の自主化支援とあわせて、高齢者向けスマートフォン講座を実施し、高齢者の新たなニーズに対応してきた。

今後の事業推進は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた上で、地域福祉活動に参加しやすい仕組みづくりや地域福祉の担い手支援、地域拠点の整備を中心に、第三次東久留米市民地域福祉活動計画で掲げた３つの基本目標・７つの活動計画の推進が着実に進行するよう、２つの重点項目（小地域福祉活動の更なる推進、福祉関連団体との連携・協力の充実）について、住民や関係団体、行政をはじめ多様な機関・団体と連携しながら、めざす目標を再確認・再設定し、成果を得るよう取り組まなければならない。

Ⅱ　基本目標

１　尊厳を持ち自立した日常生活をおくることができるまちづくり（ノーマライゼーションの理念）

地域社会では、子ども、障がい者、高齢者、外国人など、さまざまな人が暮らしています。みんなが差別されることなく、一人の人間として尊敬され、持てる能力に応じた自立生活を営めるまちをつくります。

２　住民主体による地域福祉づくり（地域福祉の推進）

地域にある福祉課題（福祉ニーズ）に対して、住民が積極的に関心をもち、地域の福祉活動に参加・協力をして課題を解決します。そのために必要な仕組みづくりや市民・福祉関係者･行政などをつなぐ「結び目」の役割が担える組織づくりをすすめます。

３　福祉サービス利用者の立場･権利を尊重する地域づくり（権利の擁護）

福祉サービスを利用する人の立場に立って、安心して必要な福祉サービスが利用できるよう利用者の権利を守ります。

Ⅲ　重点項目・事業

１　小地域福祉活動の更なる推進

暮らしに身近なところに地域の福祉のために頑張っている人たちと場所（拠点）があって、住民同士が互いに声を掛けあい、困りごとを解決できるようにする。

２　福祉関連団体との連携・協力の充実

市内の福祉関連団体がそれぞれの専門・得意分野を軸としながら、互いに協力・共有し合える仕組みを活かし、地域の重要な社会資源として近隣住民に頼られる存在になることを目指す。

Ⅳ　主な事業（継続）

○　会員増強

○　福祉情報の発信

○　地域拠点整備事業（小地域福祉活動推進）

○　ボランティア活動推進事業（ボランティアセンター）

○　地域福祉活動・団体等助成事業の実施

○　在宅福祉サービス（ふれあいサービス）事業

○　東久留米市内社会福祉法人連絡会事務局

○　共同募金事業（地区協力会・地区配分推薦委員会）

○　生活福祉資金貸付事業　〔受託事業〕

○　地域福祉コーディネーター事業　〔受託事業〕

○　地域福祉権利擁護事業　〔受託事業〕

○　成年後見制度推進事業及び後見監督人業務　〔受託事業〕

○　災害ボランティアセンター事業　〔協定事業〕

○　ファミリー・サポート・センター事業　〔受託事業〕

○　地区センター管理運営事業　〔指定管理者〕

○　自動販売機設置事業　〔収益事業〕

令和５年度

会 計 区 分 一 覧

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉	地域福祉推進	法人運営事業 地域福祉事業 ボランティア活動推進事業 生活福祉資金貸付事務事業 地域福祉権利擁護事業 成年後見制度推進事業 地域福祉コーディネーター事業 ファミリー・サポート・センター事業
	歳末たすけあい運動	歳末たすけあい運動
	応急小口資金貸付事業	応急小口資金貸付事業
公　　益	その他の公益事業	地区センター管理運営事業
収　　益	法人収益事業	自動販売機設置事業

令和５年度

法　人　全　体
資 金 収 支 予 算

【法人全体】資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	5,250,000	5,250,000	0	
		寄附金収入	3,001,000	3,001,000	0	
		経常経費補助金収入	58,323,000	59,900,000	△ 1,577,000	
		受託金収入	117,914,000	113,044,000	4,870,000	
		貸付事業収入	220,000	400,000	△ 180,000	
		事業収入	2,369,000	3,186,000	△ 817,000	
		基金受取利息配当金収入	7,000	7,000	0	
		受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
		その他の収入	560,000	164,000	396,000	
		事業活動収入計(1)	187,645,000	184,953,000	2,692,000	
	支出	人件費支出	124,712,000	118,047,000	6,665,000	
		事業費支出	57,092,000	58,440,000	△ 1,348,000	
		事務費支出	20,982,000	18,924,000	2,058,000	
		貸付事業支出	200,000	400,000	△ 200,000	
		分担金支出	361,000	361,000	0	
		助成金支出	3,534,000	3,594,000	△ 60,000	
		事業活動支出計(2)	206,881,000	199,766,000	7,115,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 19,236,000	△ 14,813,000	△ 4,423,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	135,000	240,000	△ 105,000	
		施設整備等支出計(5)	135,000	240,000	△ 105,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 135,000	△ 240,000	105,000	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	18,883,000	18,920,000	△ 37,000	
		積立資産取崩収入	4,218,000		4,218,000	
		その他の活動収入計(7)	23,101,000	18,920,000	4,181,000	
	支出	基金積立資産支出	7,000	7,000	0	
		積立資産支出	1,009,000	1,088,000	△ 79,000	
		その他の活動による支出	300,000	300,000	0	
		その他の活動支出計(8)	1,316,000	1,395,000	△ 79,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		21,785,000	17,525,000	4,260,000	
予備費支出(10)			4,164,000	4,270,000	△ 106,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 1,750,000	△ 1,798,000	48,000	

前期末支払資金残高(12)	1,750,000	1,798,000	△ 48,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

【法人全体】資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	会費収入	5,250,000			5,250,000		5,250,000
		寄附金収入	3,001,000			3,001,000		3,001,000
		経常経費補助金収入	58,323,000			58,323,000		58,323,000
		受託金収入	56,812,000	61,102,000		117,914,000		117,914,000
		貸付事業収入	220,000			220,000		220,000
		事業収入	2,144,000		225,000	2,369,000		2,369,000
		基金受取利息配当金収入	7,000			7,000		7,000
		受取利息配当金収入	1,000			1,000		1,000
		その他の収入	375,000		185,000	560,000		560,000
		事業活動収入計(1)	126,133,000	61,102,000	410,000	187,645,000		187,645,000
	支出	人件費支出	108,103,000	16,609,000		124,712,000		124,712,000
		事業費支出	14,450,000	42,457,000	185,000	57,092,000		57,092,000
		事務費支出	19,205,000	1,763,000	14,000	20,982,000		20,982,000
		貸付事業支出	200,000			200,000		200,000
		分担金支出	361,000			361,000		361,000
		助成金支出	3,534,000			3,534,000		3,534,000
		事業活動支出計(2)	145,853,000	60,829,000	199,000	206,881,000		206,881,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 19,720,000	273,000	211,000	△ 19,236,000		△ 19,236,000
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出	固定資産取得支出	135,000			135,000		135,000
		施設整備等支出計(5)	135,000			135,000		135,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 135,000			△ 135,000		△ 135,000
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	18,883,000			18,883,000		18,883,000
		積立資産取崩収入	4,218,000			4,218,000		4,218,000
		事業区分間繰入金収入	211,000			211,000	△ 211,000	0
		その他の活動収入計(7)	23,312,000			23,312,000	△ 211,000	23,101,000
	支出	基金積立資産支出	7,000			7,000		7,000
		積立資産支出	900,000	109,000		1,009,000		1,009,000
		事業区分間繰入金支出			211,000	211,000	△ 211,000	0
		その他の活動による支出	300,000			300,000		300,000
		その他の活動支出計(8)	1,207,000	109,000	211,000	1,527,000	△ 211,000	1,316,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		22,105,000	△ 109,000	△ 211,000	21,785,000	0	21,785,000
予備費支出(10)			4,000,000	164,000		4,164,000		4,164,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 1,750,000	0	0	△ 1,750,000	0	△ 1,750,000

前期末支払資金残高(12)	1,750,000			1,750,000		1,750,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0

令和５年度

社会福祉事業区分
地域福祉推進拠点区分
資 金 収 支 予 算

地域福祉推進拠点区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	5,250,000	5,250,000	0	
		会費収入	5,250,000	5,250,000	0	
		正会員会費収入	4,100,000	4,100,000	0	
		特別会員会費収入	1,150,000	1,150,000	0	
		寄附金収入	3,001,000	3,001,000	0	
		一般寄付金収入	3,000,000	3,000,000	0	
		指定寄付金収入	1,000	1,000	0	
		経常経費補助金収入	57,873,000	59,487,000	△ 1,614,000	
		市区町村補助金収入	55,079,000	55,079,000	0	
		東久留米市補助金収入	55,079,000	55,079,000	0	
		共同募金配分金収入	2,794,000	4,408,000	△ 1,614,000	
		歳末たすけあい配分金収入	2,794,000	4,408,000	△ 1,614,000	
		受託金収入	56,812,000	51,957,000	4,855,000	
		東久留米市受託金収入	33,208,000	28,414,000	4,794,000	
		成年後見制度推進事業受託金収入	17,418,000	12,632,000	4,786,000	
		地域福祉ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ事業受託金収入	6,336,000	6,328,000	8,000	
		ファミサポ事業受託金収入	9,454,000	9,454,000	0	
		東社協受託金収入	23,604,000	23,543,000	61,000	
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	12,522,000	12,529,000	△ 7,000	
		地域福祉権利擁護事業受託金収入	11,082,000	11,014,000	68,000	
		事業収入	2,144,000	2,976,000	△ 832,000	
		参加費収入	600,000	1,230,000	△ 630,000	
		利用料収入	923,000	1,123,000	△ 200,000	
		広告料収入	508,000	508,000	0	
		手数料収入	113,000	115,000	△ 2,000	
		基金受取利息配当金収入	7,000	7,000	0	
		基金受取利息配当金収入	7,000	7,000	0	
		受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
		受取利息配当金収益	1,000	1,000	0	
		その他の収入	375,000	47,000	328,000	
		雑収入	375,000	47,000	328,000	
		共済会退職金収入	324,000		324,000	
		雑収入	51,000	47,000	4,000	
		事業活動収入計(1)	125,463,000	122,726,000	2,737,000	
	支出	人件費支出	108,003,000	100,870,000	7,133,000	
		役員報酬支出	562,000	562,000	0	
		職員給料支出	57,069,000	54,439,000	2,630,000	
		職員給料支出	55,753,000	52,100,000	3,653,000	
		通勤手当支出	1,316,000	2,339,000	△ 1,023,000	
		職員賞与支出	17,092,000	16,464,000	628,000	
		非常勤職員給与支出	14,120,000	15,466,000	△ 1,346,000	
		非常勤職員賃金支出	12,069,000	13,083,000	△ 1,014,000	
		非常勤職員通勤手当支出	148,000	141,000	7,000	
		非常勤職員賞与支出	1,903,000	2,242,000	△ 339,000	
		退職給付支出	6,821,000	1,332,000	5,489,000	
		共済会退職金支出	1,900,000		1,900,000	
		退職給付支出	4,921,000	1,332,000	3,589,000	
		法定福利費支出	12,339,000	12,607,000	△ 268,000	
		事業費支出	14,331,000	16,336,000	△ 2,005,000	
		水道光熱費支出	480,000		480,000	
		消耗器具備品費支出	2,301,000	2,572,000	△ 271,000	
		保険料支出	199,000	230,000	△ 31,000	
		賃借料支出	2,626,000	2,478,000	148,000	
		車輌費支出	378,000	439,000	△ 61,000	
		車輌燃料費支出	174,000	179,000	△ 5,000	
		諸謝金支出	3,101,000	4,155,000	△ 1,054,000	
		旅費交通費支出	151,000	187,000	△ 36,000	
		印刷製本費支出	502,000	439,000	63,000	
		修繕費支出	515,000	1,015,000	△ 500,000	
		通信運搬費支出	2,350,000	2,603,000	△ 253,000	
		会議費支出	8,000	57,000	△ 49,000	
		広報費支出	150,000	330,000	△ 180,000	
		業務委託費支出	482,000	615,000	△ 133,000	
		保守料支出	273,000	351,000	△ 78,000	
		手数料支出	641,000	686,000	△ 45,000	
		事務費支出	18,945,000	16,899,000	2,046,000	
		福利厚生費支出	595,000	598,000	△ 3,000	
		旅費交通費支出	39,000	65,000	△ 26,000	
		研修研究費支出	284,000	404,000	△ 120,000	

（単位:円）

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出	事務消耗品費支出	472,000	859,000	△ 387,000	
		水道光熱費支出	427,000	180,000	247,000	
		修繕費支出	40,000	40,000	0	
		通信運搬費支出	1,609,000	1,529,000	80,000	
		広報費支出	3,263,000	2,969,000	294,000	
		業務委託費支出	1,365,000	1,299,000	66,000	
		その他の委託費支出	1,365,000	1,299,000	66,000	
		手数料支出	1,664,000	1,655,000	9,000	
		保険料支出	502,000	370,000	132,000	
		賃借料支出	4,527,000	4,301,000	226,000	
		租税公課支出	1,255,000	1,072,000	183,000	
		保守料支出	2,318,000	1,006,000	1,312,000	
		渉外費支出	585,000	552,000	33,000	
		分担金支出	361,000	361,000	0	
		分担金支出	361,000	361,000	0	
		助成金支出	3,534,000	3,594,000	△ 60,000	
		助成金支出	472,000	472,000	0	
		福祉団体助成金支出	472,000	472,000	0	
		地域福祉活動助成金支出	2,780,000	2,830,000	△ 50,000	
		援護事業等助成金支出	282,000	292,000	△ 10,000	
		事業活動支出計(2)	145,174,000	138,060,000	7,114,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 19,711,000	△ 15,334,000	△ 4,377,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	135,000	240,000	△ 105,000	
		器具及び備品取得支出	135,000	240,000	△ 105,000	
		施設整備等支出計(5)	135,000	240,000	△ 105,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 135,000	△ 240,000	105,000	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	18,883,000	18,920,000	△ 37,000	
		福祉基金積立資産取崩収入	18,628,000	18,657,000	△ 29,000	
		交通遺児奨学基金積立資産取崩収入	255,000	263,000	△ 8,000	
		積立資産取崩収入	4,218,000		4,218,000	
		退職給付引当資産取崩収入	1,576,000		1,576,000	
		退職金積立金取崩収入	2,642,000		2,642,000	
		事業区分間繰入金収入	211,000	173,000	38,000	
		収益／事業区分間繰入金収入	211,000	173,000	38,000	
		その他の活動収入計(7)	23,312,000	19,093,000	4,219,000	
	支出	基金積立資産支出	7,000	7,000	0	
		福祉基金積立資産支出	3,000	3,000	0	
		ボランティア基金積立資産支出	1,000	1,000	0	
		交通遺児奨学基金積立資産支出	1,000	1,000	0	
		千葉トヨコ基金積立資産支出	1,000	1,000	0	
		災害対策基金積立資産支出	1,000	1,000	0	
		積立資産支出	900,000	979,000	△ 79,000	
		退職給付引当資産支出	900,000	979,000	△ 79,000	
		拠点区分間繰入金支出	9,000	31,000	△ 22,000	
		応急／拠点間繰入金支出	9,000	31,000	△ 22,000	
		その他の活動による支出	300,000	300,000	0	
		差入保証金支出	300,000	300,000	0	
		その他の活動支出計(8)	1,216,000	1,317,000	△ 101,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		22,096,000	17,776,000	4,320,000	
予備費支出(10)			4,000,000	4,000,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 1,750,000	△ 1,798,000	48,000	

前期末支払資金残高(12)	1,750,000	1,798,000	△ 48,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域福祉推進拠点区分　資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			サービス区分 法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	生活福祉資金貸付事務事業	地域福祉権利擁護事業	成年後見制度推進事業	地域福祉コーディネーター事業	ファミリー・サポート・センター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	5,250,000								5,250,000		5,250,000
		会費収入	5,250,000								5,250,000		5,250,000
		正会員会費収入	4,100,000								4,100,000		4,100,000
		特別会員会費収入	1,150,000								1,150,000		1,150,000
		寄附金収入	3,001,000								3,001,000		3,001,000
		一般寄付金収入	3,000,000								3,000,000		3,000,000
		指定寄付金収入	1,000								1,000		1,000
		経常経費補助金収入	40,778,000	10,500,000	6,595,000						57,873,000		57,873,000
		市区町村補助金収入	40,494,000	8,390,000	6,195,000						55,079,000		55,079,000
		東久留米市補助金収入	40,494,000	8,390,000	6,195,000						55,079,000		55,079,000
		共同募金配分金収入	284,000	2,110,000	400,000						2,794,000		2,794,000
		歳末たすけあい配分金収入	284,000	2,110,000	400,000						2,794,000		2,794,000
		受託金収入				12,522,000	11,082,000	17,418,000	6,336,000	9,454,000	56,812,000		56,812,000
		東久留米市受託金収入						17,418,000	6,336,000	9,454,000	33,208,000		33,208,000
		成年後見制度推進事業受託金収入						17,418,000			17,418,000		17,418,000
		地域福祉ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ事業受託金収入							6,336,000		6,336,000		6,336,000
		ファミサポ事業受託金収入								9,454,000	9,454,000		9,454,000
		東社協受託金収入				12,522,000	11,082,000				23,604,000		23,604,000
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収入				12,522,000					12,522,000		12,522,000
		地域福祉権利擁護事業受託金収入					11,082,000				11,082,000		11,082,000
		事業収入	568,000	600,000	22,000		954,000				2,144,000		2,144,000
		参加費収入		600,000							600,000		600,000
		利用料収入	60,000		1,000		862,000				923,000		923,000
		広告料収入	508,000								508,000		508,000
		手数料収入			21,000		92,000				113,000		113,000
		基金受取利息配当金収入	7,000								7,000		7,000
		基金受取利息配当金収入	7,000								7,000		7,000
		受取利息配当金収入	1,000								1,000		1,000
		受取利息配当金収益	1,000								1,000		1,000
		その他の収入	374,000	1,000							375,000		375,000
		雑収入	374,000	1,000							375,000		375,000
		共済会退職金収入	324,000								324,000		324,000
		雑収入	50,000	1,000							51,000		51,000
		事業活動収入計(1)	49,979,000	11,101,000	6,617,000	12,522,000	12,036,000	17,418,000	6,336,000	9,454,000	125,463,000		125,463,000
	支出	人件費支出	36,020,000	7,151,000	6,129,000	10,373,000	15,097,000	16,837,000	8,891,000	7,505,000	108,003,000		108,003,000
		役員報酬支出	562,000								562,000		562,000
		職員給料支出	18,548,000	4,448,000	4,042,000	6,767,000	7,807,000	9,909,000	5,548,000		57,069,000		57,069,000
		職員給料支出	18,135,000	4,268,000	3,934,000	6,767,000	7,495,000	9,793,000	5,361,000		55,753,000		55,753,000
		通勤手当支出	413,000	180,000	108,000		312,000	116,000	187,000		1,316,000		1,316,000
		職員賞与支出	5,969,000	1,339,000	1,172,000	1,265,000	2,388,000	3,177,000	1,782,000		17,092,000		17,092,000
		非常勤職員給与支出	1,173,000	295,000		1,408,000	3,103,000	1,173,000		6,968,000	14,120,000		14,120,000
		非常勤職員賃金支出	965,000	242,000		1,158,000	2,895,000	965,000		5,844,000	12,069,000		12,069,000
		非常勤職員通勤手当支出	15,000	4,000		18,000	15,000	15,000		81,000	148,000		148,000

（単位:円）

勘定科目			サービス区分 法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	生活福祉資金貸付事務事業	地域福祉権利擁護事業	成年後見制度推進事業	地域福祉コーディネーター事業	ファミリー・サポート・センター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	支出	非常勤職員賞与支出	193,000	49,000		232,000	193,000	193,000		1,043,000	1,903,000		1,903,000
		退職給付支出	5,381,000	120,000	120,000	120,000	240,000	480,000	360,000		6,821,000		6,821,000
		共済会退職金支出	1,900,000								1,900,000		1,900,000
		退職給付支出	3,481,000	120,000	120,000	120,000	240,000	480,000	360,000		4,921,000		4,921,000
		法定福利費支出	4,387,000	949,000	795,000	813,000	1,559,000	2,098,000	1,201,000	537,000	12,339,000		12,339,000
		事業費支出	1,006,000	4,785,000	1,123,000	1,879,000	479,000	2,155,000	1,094,000	1,810,000	14,331,000		14,331,000
		水道光熱費支出		480,000							480,000		480,000
		消耗器具備品費支出	57,000	746,000	441,000	659,000	18,000	200,000	60,000	120,000	2,301,000		2,301,000
		保険料支出		65,000				60,000		74,000	199,000		199,000
		賃借料支出		1,203,000		403,000	115,000	285,000	395,000	225,000	2,626,000		2,626,000
		車輌費支出	157,000	12,000	92,000	20,000			97,000		378,000		378,000
		車輌燃料費支出	8,000		40,000		8,000	25,000	33,000	60,000	174,000		174,000
		諸謝金支出	46,000	1,022,000	163,000		10,000	1,244,000	68,000	548,000	3,101,000		3,101,000
		旅費交通費支出		4,000	10,000	30,000	23,000	15,000	24,000	45,000	151,000		151,000
		印刷製本費支出		116,000	24,000				174,000	188,000	502,000		502,000
		修繕費支出		505,000	10,000						515,000		515,000
		通信運搬費支出	224,000	173,000	283,000	545,000	305,000	76,000	243,000	501,000	2,350,000		2,350,000
		会議費支出		3,000						5,000	8,000		8,000
		広報費支出						150,000			150,000		150,000
		業務委託費支出	145,000	237,000				100,000			482,000		482,000
		保守料支出		213,000	60,000						273,000		273,000
		手数料支出	369,000	6,000		222,000				44,000	641,000		641,000
		事務費支出	16,206,000	785,000	324,000	65,000	193,000	942,000	346,000	84,000	18,945,000		18,945,000
		福利厚生費支出	595,000								595,000		595,000
		旅費交通費支出	27,000	9,000	3,000						39,000		39,000
		研修研究費支出	110,000	10,000		10,000	24,000	20,000	30,000	80,000	284,000		284,000
		事務消耗品費支出	472,000								472,000		472,000
		水道光熱費支出	135,000	221,000	71,000						427,000		427,000
		修繕費支出	40,000								40,000		40,000
		通信運搬費支出	1,471,000	72,000	66,000						1,609,000		1,609,000
		広報費支出	3,263,000								3,263,000		3,263,000
		業務委託費支出	1,365,000								1,365,000		1,365,000
		その他の委託費支出	1,365,000								1,365,000		1,365,000
		手数料支出	1,406,000	31,000	16,000	10,000	169,000	14,000	14,000	4,000	1,664,000		1,664,000
		保険料支出	331,000	111,000	31,000	29,000					502,000		502,000
		賃借料支出	4,072,000	321,000	134,000						4,527,000		4,527,000
		租税公課支出	110,000	10,000	3,000			830,000	302,000		1,255,000		1,255,000
		保守料支出	2,224,000			16,000		78,000			2,318,000		2,318,000
		渉外費支出	585,000								585,000		585,000
		分担金支出	306,000							55,000	361,000		361,000
		分担金支出	306,000							55,000	361,000		361,000
		助成金支出		3,284,000	250,000						3,534,000		3,534,000
		助成金支出		472,000							472,000		472,000
		福祉団体助成金支出		472,000							472,000		472,000
		地域福祉活動助成金支出		2,530,000	250,000						2,780,000		2,780,000
		援護事業等助成金支出		282,000							282,000		282,000

（単位:円）

勘定科目		サービス区分 法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	生活福祉資金貸付事務事業	地域福祉権利擁護事業	成年後見制度推進事業	地域福祉コーディネーター事業	ファミリー・サポート・センター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
	事業活動支出計(2)	53,538,000	16,005,000	7,826,000	12,317,000	15,769,000	19,934,000	10,331,000	9,454,000	145,174,000		145,174,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,559,000	△ 4,904,000	△ 1,209,000	205,000	△ 3,733,000	△ 2,516,000	△ 3,995,000	0	△ 19,711,000		△ 19,711,000
施設整備等による収支 収入												
	施設整備等収入計(4)											
施設整備等による収支 支出	固定資産取得支出				135,000					135,000		135,000
	器具及び備品取得支出				135,000					135,000		135,000
	施設整備等支出計(5)				135,000					135,000		135,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				△ 135,000					△ 135,000		△ 135,000
その他の活動による収支 収入	基金積立資産取崩収入	18,883,000								18,883,000		18,883,000
	福祉基金積立資産取崩収入	18,628,000								18,628,000		18,628,000
	交通遺児奨学基金積立資産取崩収入	255,000								255,000		255,000
	積立資産取崩収入	4,218,000								4,218,000		4,218,000
	退職給付引当資産取崩収入	1,576,000								1,576,000		1,576,000
	退職金積立金取崩収入	2,642,000								2,642,000		2,642,000
	事業区分間繰入金収入	211,000								211,000		211,000
	収益／事業区分間繰入金収入	211,000								211,000		211,000
	サービス区分間繰入金収入		5,778,000	1,525,000		3,864,000	2,682,000	4,087,000		17,936,000	△ 17,936,000	0
	法人／サービス間繰入金収入		5,778,000	1,525,000		3,864,000	2,682,000	4,087,000		17,936,000	△ 17,936,000	0
	その他の活動収入計(7)	23,312,000	5,778,000	1,525,000		3,864,000	2,682,000	4,087,000		41,248,000	△ 17,936,000	23,312,000
その他の活動による収支 支出	基金積立資産支出	7,000								7,000		7,000
	福祉基金積立資産支出	3,000								3,000		3,000
	ボランティア基金積立資産支出	1,000								1,000		1,000
	交通遺児奨学基金積立資産支出	1,000								1,000		1,000
	千葉トヨコ基金積立資産支出	1,000								1,000		1,000
	災害対策基金積立資産支出	1,000								1,000		1,000
	積立資産支出	301,000	74,000	66,000	70,000	131,000	166,000	92,000		900,000		900,000
	退職給付引当資産支出	301,000	74,000	66,000	70,000	131,000	166,000	92,000		900,000		900,000
	拠点区分間繰入金支出	9,000								9,000		9,000
	応急／拠点間繰入金支出	9,000								9,000		9,000
	サービス区分間繰入金支出	17,936,000								17,936,000	△ 17,936,000	0
	その他の活動による支出		300,000							300,000		300,000
	差入保証金支出		300,000							300,000		300,000
	その他の活動支出計(8)	18,253,000	374,000	66,000	70,000	131,000	166,000	92,000		19,152,000	△ 17,936,000	1,216,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,059,000	5,404,000	1,459,000	△ 70,000	3,733,000	2,516,000	3,995,000		22,096,000	0	22,096,000
予備費支出(10)		2,500,000	1,000,000	500,000						4,000,000		4,000,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 1,000,000	△ 500,000	△ 250,000	0	0	0	0	0	△ 1,750,000	0	△ 1,750,000

前期末支払資金残高(12)	1,000,000	500,000	250,000						1,750,000		1,750,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

法人運営事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	5,250,000	5,250,000	0	
		会費収入	5,250,000	5,250,000	0	
		正会員会費収入	4,100,000	4,100,000	0	
		特別会員会費収入	1,150,000	1,150,000	0	
		寄附金収入	3,001,000	3,001,000	0	
		一般寄付金収入	3,000,000	3,000,000	0	
		指定寄付金収入	1,000	1,000	0	
		経常経費補助金収入	40,778,000	37,289,000	3,489,000	
		市区町村補助金収入	40,494,000	37,088,000	3,406,000	
		東久留米市補助金収入	40,494,000	37,088,000	3,406,000	
		共同募金配分金収入	284,000	201,000	83,000	
		歳末たすけあい配分金収入	284,000	201,000	83,000	
		事業収入	568,000	568,000	0	
		利用料収入	60,000	60,000	0	
		広告料収入	508,000	508,000	0	
		基金受取利息配当金収入	7,000	7,000	0	
		基金受取利息配当金収入	7,000	7,000	0	
		受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
		受取利息配当金収益	1,000	1,000	0	
		その他の収入	374,000	46,000	328,000	
		雑収入	374,000	46,000	328,000	
		共済会退職金収入	324,000		324,000	
		雑収入	50,000	46,000	4,000	
		事業活動収入計(1)	49,979,000	46,162,000	3,817,000	
	支出	人件費支出	36,020,000	27,739,000	8,281,000	
		役員報酬支出	562,000	562,000	0	
		職員給料支出	18,548,000	16,750,000	1,798,000	
		職員給料支出	18,135,000	16,343,000	1,792,000	
		通勤手当支出	413,000	407,000	6,000	
		職員賞与支出	5,969,000	5,779,000	190,000	
		非常勤職員給与支出	1,173,000		1,173,000	
		非常勤職員賃金支出	965,000		965,000	
		非常勤職員通勤手当支出	15,000		15,000	
		非常勤職員賞与支出	193,000		193,000	
		退職給付支出	5,381,000	480,000	4,901,000	
		共済会退職金支出	1,900,000		1,900,000	
		退職給付支出	3,481,000	480,000	3,001,000	
		法定福利費支出	4,387,000	4,168,000	219,000	
		事業費支出	1,006,000	1,109,000	△ 103,000	
		消耗器具備品費支出	57,000	55,000	2,000	
		車輌費支出	157,000	223,000	△ 66,000	
		車輌燃料費支出	8,000	10,000	△ 2,000	
		諸謝金支出	46,000	46,000	0	
		通信運搬費支出	224,000	261,000	△ 37,000	
		業務委託費支出	145,000	145,000	0	
		手数料支出	369,000	369,000	0	
		事務費支出	16,206,000	14,516,000	1,690,000	
		福利厚生費支出	595,000	598,000	△ 3,000	
		旅費交通費支出	27,000	50,000	△ 23,000	
		研修研究費支出	110,000	160,000	△ 50,000	
		事務消耗品費支出	472,000	859,000	△ 387,000	
		水道光熱費支出	135,000	60,000	75,000	
		修繕費支出	40,000	40,000	0	
		通信運搬費支出	1,471,000	1,397,000	74,000	
		広報費支出	3,263,000	2,969,000	294,000	
		業務委託費支出	1,365,000	1,299,000	66,000	
		その他の委託費支出	1,365,000	1,299,000	66,000	
		手数料支出	1,406,000	1,394,000	12,000	
		保険料支出	331,000	197,000	134,000	
		賃借料支出	4,072,000	3,839,000	233,000	
		租税公課支出	110,000	110,000	0	
		保守料支出	2,224,000	992,000	1,232,000	
		渉外費支出	585,000	552,000	33,000	
		分担金支出	306,000	306,000	0	
		分担金支出	306,000	306,000	0	
		事業活動支出計(2)	53,538,000	43,670,000	9,868,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,559,000	2,492,000	△ 6,051,000	

（単位:円）

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	18,883,000	18,920,000	△ 37,000	
		福祉基金積立資産取崩収入	18,628,000	18,657,000	△ 29,000	
		交通遺児奨学基金積立資産取崩収入	255,000	263,000	△ 8,000	
		積立資産取崩収入	4,218,000		4,218,000	
		退職給付引当資産取崩収入	1,576,000		1,576,000	
		退職金積立金取崩収入	2,642,000		2,642,000	
		事業区分間繰入金収入	211,000	173,000	38,000	
		収益／事業区分間繰入金収入	211,000	173,000	38,000	
		その他の活動収入計(7)	23,312,000	19,093,000	4,219,000	
	支出	基金積立資産支出	7,000	7,000	0	
		福祉基金積立資産支出	3,000	3,000	0	
		ボランティア基金積立資産支出	1,000	1,000	0	
		交通遺児奨学基金積立資産支出	1,000	1,000	0	
		千葉トヨコ基金積立資産支出	1,000	1,000	0	
		災害対策基金積立資産支出	1,000	1,000	0	
		積立資産支出	301,000	298,000	3,000	
		退職給付引当資産支出	301,000	298,000	3,000	
		拠点区分間繰入金支出	9,000	31,000	△ 22,000	
		応急／拠点間繰入金支出	9,000	31,000	△ 22,000	
		サービス区分間繰入金支出	17,936,000	18,888,000	△ 952,000	
		その他の活動支出計(8)	18,253,000	19,224,000	△ 971,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,059,000	△ 131,000	5,190,000	
予備費支出(10)			2,500,000	2,500,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 1,000,000	△ 139,000	△ 861,000	

前期末支払資金残高(12)	1,000,000	139,000	861,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域福祉事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	10,500,000	15,580,000	△ 5,080,000	
		市区町村補助金収入	8,390,000	11,993,000	△ 3,603,000	
		東久留米市補助金収入	8,390,000	11,993,000	△ 3,603,000	
		共同募金配分金収入	2,110,000	3,587,000	△ 1,477,000	
		歳末たすけあい配分金収入	2,110,000	3,587,000	△ 1,477,000	
		事業収入	600,000	1,230,000	△ 630,000	
		参加費収入	600,000	1,230,000	△ 630,000	
		その他の収入	1,000	1,000	0	
		雑収入	1,000	1,000	0	
		雑収入	1,000	1,000	0	
		事業活動収入計(1)	11,101,000	16,811,000	△ 5,710,000	
	支出	人件費支出	7,151,000	9,220,000	△ 2,069,000	
		職員給料支出	4,448,000	5,273,000	△ 825,000	
		職員給料支出	4,268,000	5,093,000	△ 825,000	
		通勤手当支出	180,000	180,000	0	
		職員賞与支出	1,339,000	1,665,000	△ 326,000	
		非常勤職員給与支出	295,000	1,155,000	△ 860,000	
		非常勤職員賃金支出	242,000	937,000	△ 695,000	
		非常勤職員通勤手当支出	4,000	15,000	△ 11,000	
		非常勤職員賞与支出	49,000	203,000	△ 154,000	
		退職給付支出	120,000	60,000	60,000	
		退職給付支出	120,000	60,000	60,000	
		法定福利費支出	949,000	1,067,000	△ 118,000	
		事業費支出	4,785,000	5,577,000	△ 792,000	
		水道光熱費支出	480,000		480,000	
		消耗器具備品費支出	746,000	1,061,000	△ 315,000	
		保険料支出	65,000	69,000	△ 4,000	
		賃借料支出	1,203,000	1,203,000	0	
		車輌費支出	12,000	12,000	0	
		諸謝金支出	1,022,000	1,361,000	△ 339,000	
		旅費交通費支出	4,000	10,000	△ 6,000	
		印刷製本費支出	116,000	141,000	△ 25,000	
		修繕費支出	505,000	1,005,000	△ 500,000	
		通信運搬費支出	173,000	239,000	△ 66,000	
		会議費支出	3,000	6,000	△ 3,000	
		業務委託費支出	237,000	250,000	△ 13,000	
		保守料支出	213,000	213,000	0	
		手数料支出	6,000	7,000	△ 1,000	
		事務費支出	785,000	600,000	185,000	
		旅費交通費支出	9,000	12,000	△ 3,000	
		研修研究費支出	10,000	10,000	0	
		水道光熱費支出	221,000	100,000	121,000	
		通信運搬費支出	72,000	48,000	24,000	
		手数料支出	31,000	31,000	0	
		保険料支出	111,000	112,000	△ 1,000	
		賃借料支出	321,000	277,000	44,000	
		租税公課支出	10,000	10,000	0	
		助成金支出	3,284,000	3,244,000	40,000	
		助成金支出	472,000	472,000	0	
		福祉団体助成金支出	472,000	472,000	0	
		地域福祉活動助成金支出	2,530,000	2,480,000	50,000	
		援護事業等助成金支出	282,000	292,000	△ 10,000	
		事業活動支出計(2)	16,005,000	18,641,000	△ 2,636,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,904,000	△ 1,830,000	△ 3,074,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出		240,000	△ 240,000	
		器具及び備品取得支出		240,000	△ 240,000	
		施設整備等支出計(5)		240,000	△ 240,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 240,000	240,000	

（単位:円）

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	5,778,000	2,051,000	3,727,000	
		法人／サービス間繰入金収入	5,778,000	2,051,000	3,727,000	
		その他の活動収入計(7)	5,778,000	2,051,000	3,727,000	
	支出	積立資産支出	74,000	90,000	△ 16,000	
		退職給付引当資産支出	74,000	90,000	△ 16,000	
		その他の活動による支出	300,000	300,000	0	
		差入保証金支出	300,000	300,000	0	
		その他の活動支出計(8)	374,000	390,000	△ 16,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,404,000	1,661,000	3,743,000	
予備費支出(10)			1,000,000	1,000,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 500,000	△ 1,409,000	909,000	

前期末支払資金残高(12)	500,000	1,409,000	△ 909,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

ボランティア活動推進事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	6,595,000	6,618,000	△ 23,000	
		市区町村補助金収入	6,195,000	5,998,000	197,000	
		東久留米市補助金収入	6,195,000	5,998,000	197,000	
		共同募金配分金収入	400,000	620,000	△ 220,000	
		歳末たすけあい配分金収入	400,000	620,000	△ 220,000	
		事業収入	22,000	24,000	△ 2,000	
		利用料収入	1,000	1,000	0	
		手数料収入	21,000	23,000	△ 2,000	
		事業活動収入計(1)	6,617,000	6,642,000	△ 25,000	
	支出	人件費支出	6,129,000	5,912,000	217,000	
		職員給料支出	4,042,000	3,976,000	66,000	
		職員給料支出	3,934,000	3,600,000	334,000	
		通勤手当支出	108,000	376,000	△ 268,000	
		職員賞与支出	1,172,000	1,098,000	74,000	
		退職給付支出	120,000	60,000	60,000	
		退職給付支出	120,000	60,000	60,000	
		法定福利費支出	795,000	778,000	17,000	
		事業費支出	1,123,000	1,519,000	△ 396,000	
		消耗器具備品費支出	441,000	478,000	△ 37,000	
		車輌費支出	92,000	89,000	3,000	
		車輌燃料費支出	40,000	55,000	△ 15,000	
		諸謝金支出	163,000	466,000	△ 303,000	
		旅費交通費支出	10,000	40,000	△ 30,000	
		印刷製本費支出	24,000	26,000	△ 2,000	
		修繕費支出	10,000	10,000	0	
		通信運搬費支出	283,000	295,000	△ 12,000	
		保守料支出	60,000	60,000	0	
		事務費支出	324,000	344,000	△ 20,000	
		旅費交通費支出	3,000	3,000	0	
		水道光熱費支出	71,000	20,000	51,000	
		通信運搬費支出	66,000	84,000	△ 18,000	
		手数料支出	16,000	18,000	△ 2,000	
		保険料支出	31,000	31,000	0	
		賃借料支出	134,000	185,000	△ 51,000	
		租税公課支出	3,000	3,000	0	
		助成金支出	250,000	350,000	△ 100,000	
		地域福祉活動助成金支出	250,000	350,000	△ 100,000	
		事業活動支出計(2)	7,826,000	8,125,000	△ 299,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,209,000	△ 1,483,000	274,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	1,525,000	1,796,000	△ 271,000	
		法人／サービス間繰入金収入	1,525,000	1,796,000	△ 271,000	
		その他の活動収入計(7)	1,525,000	1,796,000	△ 271,000	
	支出	積立資産支出	66,000	63,000	3,000	
		退職給付引当資産支出	66,000	63,000	3,000	
		その他の活動支出計(8)	66,000	63,000	3,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,459,000	1,733,000	△ 274,000	
予備費支出(10)			500,000	500,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 250,000	△ 250,000	0	

前期末支払資金残高(12)	250,000	250,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活福祉資金貸付事務事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	12,522,000	12,529,000	△ 7,000	
		東社協受託金収入	12,522,000	12,529,000	△ 7,000	
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	12,522,000	12,529,000	△ 7,000	
		事業活動収入計(1)	12,522,000	12,529,000	△ 7,000	
	支出	人件費支出	10,373,000	10,414,000	△ 41,000	
		職員給料支出	6,767,000	5,926,000	841,000	
		職員給料支出	6,767,000	5,686,000	1,081,000	
		通勤手当支出		240,000	△ 240,000	
		職員賞与支出	1,265,000	902,000	363,000	
		非常勤職員給与支出	1,408,000	2,510,000	△ 1,102,000	
		非常勤職員賃金支出	1,158,000	2,145,000	△ 987,000	
		非常勤職員通勤手当支出	18,000		18,000	
		非常勤職員賞与支出	232,000	365,000	△ 133,000	
		退職給付支出	120,000	60,000	60,000	
		退職給付支出	120,000	60,000	60,000	
		法定福利費支出	813,000	1,016,000	△ 203,000	
		事業費支出	1,879,000	1,957,000	△ 78,000	
		消耗器具備品費支出	659,000	607,000	52,000	
		賃借料支出	403,000	379,000	24,000	
		車輌費支出	20,000		20,000	
		旅費交通費支出	30,000	30,000	0	
		通信運搬費支出	545,000	719,000	△ 174,000	
		手数料支出	222,000	222,000	0	
		事務費支出	65,000	64,000	1,000	
		研修研究費支出	10,000	10,000	0	
		手数料支出	10,000	10,000	0	
		保険料支出	29,000	30,000	△ 1,000	
		保守料支出	16,000	14,000	2,000	
		事業活動支出計(2)	12,317,000	12,435,000	△ 118,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		205,000	94,000	111,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	135,000		135,000	
		器具及び備品取得支出	135,000		135,000	
		施設整備等支出計(5)	135,000		135,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 135,000		△ 135,000	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	70,000	94,000	△ 24,000	
		退職給付引当資産支出	70,000	94,000	△ 24,000	
		その他の活動支出計(8)	70,000	94,000	△ 24,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 70,000	△ 94,000	24,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域福祉権利擁護事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	11,082,000	11,014,000	68,000	
		東社協受託金収入	11,082,000	11,014,000	68,000	
		地域福祉権利擁護事業受託金収入	11,082,000	11,014,000	68,000	
		事業収入	954,000	1,154,000	△ 200,000	
		利用料収入	862,000	1,062,000	△ 200,000	
		手数料収入	92,000	92,000	0	
		事業活動収入計(1)	12,036,000	12,168,000	△ 132,000	
	支出	人件費支出	15,097,000	13,851,000	1,246,000	
		職員給料支出	7,807,000	7,038,000	769,000	
		職員給料支出	7,495,000	6,732,000	763,000	
		通勤手当支出	312,000	306,000	6,000	
		職員賞与支出	2,388,000	2,251,000	137,000	
		非常勤職員給与支出	3,103,000	3,014,000	89,000	
		非常勤職員賃金支出	2,895,000	2,796,000	99,000	
		非常勤職員通勤手当支出	15,000	15,000	0	
		非常勤職員賞与支出	193,000	203,000	△ 10,000	
		退職給付支出	240,000	120,000	120,000	
		退職給付支出	240,000	120,000	120,000	
		法定福利費支出	1,559,000	1,428,000	131,000	
		事業費支出	479,000	461,000	18,000	
		消耗器具備品費支出	18,000	18,000	0	
		賃借料支出	115,000	123,000	△ 8,000	
		車輌燃料費支出	8,000	12,000	△ 4,000	
		諸謝金支出	10,000	10,000	0	
		旅費交通費支出	23,000	23,000	0	
		通信運搬費支出	305,000	275,000	30,000	
		事務費支出	193,000	194,000	△ 1,000	
		研修研究費支出	24,000	24,000	0	
		手数料支出	169,000	170,000	△ 1,000	
		事業活動支出計(2)	15,769,000	14,506,000	1,263,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,733,000	△ 2,338,000	△ 1,395,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	3,864,000	2,464,000	1,400,000	
		法人／サービス間繰入金収入	3,864,000	2,464,000	1,400,000	
		その他の活動収入計(7)	3,864,000	2,464,000	1,400,000	
	支出	積立資産支出	131,000	126,000	5,000	
		退職給付引当資産支出	131,000	126,000	5,000	
		その他の活動支出計(8)	131,000	126,000	5,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,733,000	2,338,000	1,395,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

成年後見制度推進事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	17,418,000	12,632,000	4,786,000	
		東久留米市受託金収入	17,418,000	12,632,000	4,786,000	
		成年後見制度推進事業受託金収入	17,418,000	12,632,000	4,786,000	
		事業活動収入計(1)	17,418,000	12,632,000	4,786,000	
	支出	人件費支出	16,837,000	17,515,000	△ 678,000	
		職員給料支出	9,909,000	9,417,000	492,000	
		職員給料支出	9,793,000	9,093,000	700,000	
		通勤手当支出	116,000	324,000	△ 208,000	
		職員賞与支出	3,177,000	3,012,000	165,000	
		非常勤職員給与支出	1,173,000	2,310,000	△ 1,137,000	
		非常勤職員賃金支出	965,000	1,874,000	△ 909,000	
		非常勤職員通勤手当支出	15,000	30,000	△ 15,000	
		非常勤職員賞与支出	193,000	406,000	△ 213,000	
		退職給付支出	480,000	420,000	60,000	
		退職給付支出	480,000	420,000	60,000	
		法定福利費支出	2,098,000	2,356,000	△ 258,000	
		事業費支出	2,155,000	2,476,000	△ 321,000	
		消耗器具備品費支出	200,000	200,000	0	
		保険料支出	60,000	60,000	0	
		賃借料支出	285,000	201,000	84,000	
		車輌燃料費支出	25,000	24,000	1,000	
		諸謝金支出	1,244,000	1,452,000	△ 208,000	
		旅費交通費支出	15,000	15,000	0	
		通信運搬費支出	76,000	76,000	0	
		広報費支出	150,000	150,000	0	
		業務委託費支出	100,000	220,000	△ 120,000	
		保守料支出		78,000	△ 78,000	
		事務費支出	942,000	666,000	276,000	
		研修研究費支出	20,000	20,000	0	
		手数料支出	14,000	14,000	0	
		租税公課支出	830,000	632,000	198,000	
		保守料支出	78,000		78,000	
		事業活動支出計(2)	19,934,000	20,657,000	△ 723,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 2,516,000	△ 8,025,000	5,509,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	2,682,000	8,185,000	△ 5,503,000	
		法人／サービス間繰入金収入	2,682,000	8,185,000	△ 5,503,000	
		その他の活動収入計(7)	2,682,000	8,185,000	△ 5,503,000	
	支出	積立資産支出	166,000	160,000	6,000	
		退職給付引当資産支出	166,000	160,000	6,000	
		その他の活動支出計(8)	166,000	160,000	6,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,516,000	8,025,000	△ 5,509,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

地域福祉コーディネーター事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	6,336,000	6,328,000	8,000	
		東久留米市受託金収入	6,336,000	6,328,000	8,000	
		地域福祉ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ事業受託金収入	6,336,000	6,328,000	8,000	
		事業活動収入計(1)	6,336,000	6,328,000	8,000	
	支出	人件費支出	8,891,000	9,145,000	△ 254,000	
		職員給料支出	5,548,000	6,059,000	△ 511,000	
		職員給料支出	5,361,000	5,553,000	△ 192,000	
		通勤手当支出	187,000	506,000	△ 319,000	
		職員賞与支出	1,782,000	1,757,000	25,000	
		退職給付支出	360,000	60,000	300,000	
		退職給付支出	360,000	60,000	300,000	
		法定福利費支出	1,201,000	1,269,000	△ 68,000	
		事業費支出	1,094,000	1,119,000	△ 25,000	
		消耗器具備品費支出	60,000	60,000	0	
		賃借料支出	395,000	347,000	48,000	
		車輌費支出	97,000	115,000	△ 18,000	
		車輌燃料費支出	33,000	18,000	15,000	
		諸謝金支出	68,000	68,000	0	
		旅費交通費支出	24,000	24,000	0	
		印刷製本費支出	174,000	24,000	150,000	
		通信運搬費支出	243,000	237,000	6,000	
		会議費支出		46,000	△ 46,000	
		広報費支出		180,000	△ 180,000	
		事務費支出	346,000	361,000	△ 15,000	
		研修研究費支出	30,000	30,000	0	
		手数料支出	14,000	14,000	0	
		租税公課支出	302,000	317,000	△ 15,000	
		事業活動支出計(2)	10,331,000	10,625,000	△ 294,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 3,995,000	△ 4,297,000	302,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	4,087,000	4,392,000	△ 305,000	
		法人／サービス間繰入金収入	4,087,000	4,392,000	△ 305,000	
		その他の活動収入計(7)	4,087,000	4,392,000	△ 305,000	
	支出	積立資産支出	92,000	95,000	△ 3,000	
		退職給付引当資産支出	92,000	95,000	△ 3,000	
		その他の活動支出計(8)	92,000	95,000	△ 3,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,995,000	4,297,000	△ 302,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

ファミリー・サポート・センター事業サービス区分　資金収支予算書（当初予算）
（自）令和 5年 4月 1日（至）令和 6年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	9,454,000	9,454,000	0	
		東久留米市受託金収入	9,454,000	9,454,000	0	
		ファミサポ事業受託金収入	9,454,000	9,454,000	0	
		事業活動収入計(1)	9,454,000	9,454,000	0	
	支出	人件費支出	7,505,000	7,074,000	431,000	
		非常勤職員給与支出	6,968,000	6,477,000	491,000	
		非常勤職員賃金支出	5,844,000	5,331,000	513,000	
		非常勤職員通勤手当支出	81,000	81,000	0	
		非常勤職員賞与支出	1,043,000	1,065,000	△ 22,000	
		退職給付支出		72,000	△ 72,000	
		退職給付支出		72,000	△ 72,000	
		法定福利費支出	537,000	525,000	12,000	
		事業費支出	1,810,000	2,118,000	△ 308,000	
		消耗器具備品費支出	120,000	93,000	27,000	
		保険料支出	74,000	101,000	△ 27,000	
		賃借料支出	225,000	225,000	0	
		車輌燃料費支出	60,000	60,000	0	
		諸謝金支出	548,000	752,000	△ 204,000	
		旅費交通費支出	45,000	45,000	0	
		印刷製本費支出	188,000	248,000	△ 60,000	
		通信運搬費支出	501,000	501,000	0	
		会議費支出	5,000	5,000	0	
		手数料支出	44,000	88,000	△ 44,000	
		事務費支出	84,000	154,000	△ 70,000	
		研修研究費支出	80,000	150,000	△ 70,000	
		手数料支出	4,000	4,000	0	
		分担金支出	55,000	55,000	0	
		分担金支出	55,000	55,000	0	
		事業活動支出計(2)	9,454,000	9,401,000	53,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	53,000	△ 53,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出		53,000	△ 53,000	
		退職給付引当資産支出		53,000	△ 53,000	
		その他の活動支出計(8)		53,000	△ 53,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 53,000	53,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和５年度

社会福祉事業区分
歳末たすけあい運動拠点区分
資 金 収 支 予 算

歳末たすけあい運動拠点区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	450,000	413,000	37,000	
		共同募金配分金収入	450,000	413,000	37,000	
		歳末たすけあい配分金収入	100,000	50,000	50,000	
		共同募金交付金収入	350,000	363,000	△ 13,000	
		事業活動収入計(1)	450,000	413,000	37,000	
	支出	人件費支出	100,000	102,000	△ 2,000	
		非常勤職員給与支出	100,000	102,000	△ 2,000	
		非常勤職員賃金支出	100,000	102,000	△ 2,000	
		事業費支出	100,000	50,000	50,000	
		援護費	100,000	50,000	50,000	
		事務費支出	250,000	261,000	△ 11,000	
		旅費交通費支出	9,000	9,000	0	
		事務消耗品費支出	21,000	22,000	△ 1,000	
		通信運搬費支出	59,000	56,000	3,000	
		広報費支出	105,000	106,000	△ 1,000	
		手数料支出	56,000	68,000	△ 12,000	
		事業活動支出計(2)	450,000	413,000	37,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

令和５年度

社会福祉事業区分
応急小口資金貸付事業拠点区分
資 金 収 支 予 算

応急小口資金貸付事業拠点区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	220,000	400,000	△ 180,000	
		償還金収入	220,000	400,000	△ 180,000	
		事業活動収入計(1)	220,000	400,000	△ 180,000	
	支出	事業費支出	19,000	23,000	△ 4,000	
		消耗器具備品費支出	7,000	8,000	△ 1,000	
		通信運搬費支出	12,000	15,000	△ 3,000	
		事務費支出	10,000	8,000	2,000	
		手数料支出	10,000	8,000	2,000	
		貸付事業支出	200,000	400,000	△ 200,000	
		貸付金支出	200,000	400,000	△ 200,000	
		事業活動支出計(2)	229,000	431,000	△ 202,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 9,000	△ 31,000	22,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	9,000	31,000	△ 22,000	
		地域／拠点間繰入金収入	9,000	31,000	△ 22,000	
		その他の活動収入計(7)	9,000	31,000	△ 22,000	
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		9,000	31,000	△ 22,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

令和５年度

公 益 事 業 区 分
その他の公益事業拠点区分
資 金 収 支 予 算

その他の公益事業拠点区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	61,102,000	61,087,000	15,000	
		東久留米市受託金収入	61,102,000	61,087,000	15,000	
		地区センター指定管理業務受託金収入	61,102,000	61,087,000	15,000	
		事業活動収入計(1)	61,102,000	61,087,000	15,000	
	支出	人件費支出	16,609,000	17,075,000	△ 466,000	
		職員給料支出	6,076,000	6,761,000	△ 685,000	
		職員給料支出	6,044,000	6,729,000	△ 685,000	
		通勤手当支出	32,000	32,000	0	
		職員賞与支出	2,149,000	2,102,000	47,000	
		非常勤職員給与支出	6,734,000	6,582,000	152,000	
		非常勤職員賃金支出	5,686,000	5,491,000	195,000	
		非常勤職員通勤手当支出	99,000	99,000	0	
		非常勤職員賞与支出	949,000	992,000	△ 43,000	
		退職給付支出	360,000	360,000	0	
		退職給付支出	360,000	360,000	0	
		法定福利費支出	1,290,000	1,270,000	20,000	
		事業費支出	42,457,000	41,891,000	566,000	
		水道光熱費支出	8,734,000	8,486,000	248,000	
		燃料費支出	1,023,000	920,000	103,000	
		消耗器具備品費支出	2,093,000	1,994,000	99,000	
		保険料支出	58,000	52,000	6,000	
		賃借料支出	175,000	132,000	43,000	
		車輌費支出	82,000		82,000	
		車輌燃料費支出	39,000	30,000	9,000	
		修繕費支出	3,000,000	3,000,000	0	
		通信運搬費支出	587,000	571,000	16,000	
		業務委託費支出	24,489,000	24,551,000	△ 62,000	
		保守料支出	2,177,000	2,155,000	22,000	
		事務費支出	1,763,000	1,742,000	21,000	
		手数料支出	24,000	60,000	△ 36,000	
		租税公課支出	1,739,000	1,682,000	57,000	
		事業活動支出計(2)	60,829,000	60,708,000	121,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		273,000	379,000	△ 106,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	109,000	109,000	0	
		退職給付引当資産支出	109,000	109,000	0	
		その他の活動支出計(8)	109,000	109,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 109,000	△ 109,000	0	
予備費支出(10)			164,000	270,000	△ 106,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

地区センター管理運営事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	61,102,000	61,087,000	15,000	
		東久留米市受託金収入	61,102,000	61,087,000	15,000	
		地区センター指定管理業務受託金収入	61,102,000	61,087,000	15,000	
		事業活動収入計(1)	61,102,000	61,087,000	15,000	
	支出	人件費支出	16,609,000	17,075,000	△ 466,000	
		職員給料支出	6,076,000	6,761,000	△ 685,000	
		職員給料支出	6,044,000	6,729,000	△ 685,000	
		通勤手当支出	32,000	32,000	0	
		職員賞与支出	2,149,000	2,102,000	47,000	
		非常勤職員給与支出	6,734,000	6,582,000	152,000	
		非常勤職員賃金支出	5,686,000	5,491,000	195,000	
		非常勤職員通勤手当支出	99,000	99,000	0	
		非常勤職員賞与支出	949,000	992,000	△ 43,000	
		退職給付支出	360,000	360,000	0	
		退職給付支出	360,000	360,000	0	
		法定福利費支出	1,290,000	1,270,000	20,000	
		事業費支出	42,457,000	41,891,000	566,000	
		水道光熱費支出	8,734,000	8,486,000	248,000	
		燃料費支出	1,023,000	920,000	103,000	
		消耗器具備品費支出	2,093,000	1,994,000	99,000	
		保険料支出	58,000	52,000	6,000	
		賃借料支出	175,000	132,000	43,000	
		車輌費支出	82,000		82,000	
		車輌燃料費支出	39,000	30,000	9,000	
		修繕費支出	3,000,000	3,000,000	0	
		通信運搬費支出	587,000	571,000	16,000	
		業務委託費支出	24,489,000	24,551,000	△ 62,000	
		保守料支出	2,177,000	2,155,000	22,000	
		事務費支出	1,763,000	1,742,000	21,000	
		手数料支出	24,000	60,000	△ 36,000	
		租税公課支出	1,739,000	1,682,000	57,000	
		事業活動支出計(2)	60,829,000	60,708,000	121,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	273,000	379,000	△ 106,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	109,000	109,000	0	
		退職給付引当資産支出	109,000	109,000	0	
		その他の活動支出計(8)	109,000	109,000	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 109,000	△ 109,000	0	
予備費支出(10)			164,000	270,000	△ 106,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和５年度

収 益 事 業 区 分
法人収益事業拠点区分
資 金 収 支 予 算

法人収益事業拠点区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	事業収入	225,000	210,000	15,000	
		手数料収入	225,000	210,000	15,000	
		その他の収入	185,000	117,000	68,000	
		雑収入	185,000	117,000	68,000	
		雑収入	185,000	117,000	68,000	
		事業活動収入計(1)	410,000	327,000	83,000	
	支出	事業費支出	185,000	140,000	45,000	
		水道光熱費支出	185,000	140,000	45,000	
		事務費支出	14,000	14,000	0	
		租税公課支出	14,000	14,000	0	
		事業活動支出計(2)	199,000	154,000	45,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		211,000	173,000	38,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	事業区分間繰入金支出	211,000	173,000	38,000	
		社福／事業間繰入金支出	211,000	173,000	38,000	
		その他の活動支出計(8)	211,000	173,000	38,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 211,000	△ 173,000	△ 38,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

自動販売機設置事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	事業収入	225,000	210,000	15,000	
		手数料収入	225,000	210,000	15,000	
		その他の収入	185,000	117,000	68,000	
		雑収入	185,000	117,000	68,000	
		雑収入	185,000	117,000	68,000	
		事業活動収入計(1)	410,000	327,000	83,000	
	支出	事業費支出	185,000	140,000	45,000	
		水道光熱費支出	185,000	140,000	45,000	
		事務費支出	14,000	14,000	0	
		租税公課支出	14,000	14,000	0	
		事業活動支出計(2)	199,000	154,000	45,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		211,000	173,000	38,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	事業区分間繰入金支出	211,000	173,000	38,000	
		社福／事業間繰入金支出	211,000	173,000	38,000	
		その他の活動支出計(8)	211,000	173,000	38,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 211,000	△ 173,000	△ 38,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	